

- 欧州中央銀行（ECB）は、現状の金融政策を維持
- 最近の経済指標下振れは、高成長の反動や、悪天候など一時的要因の可能性と指摘。ユーロ圏景気は幾分鈍化もなお堅調との評価
- ドラギ総裁は為替動向に懸念を表明しなかったものの、26日欧米時間の外国為替市場ではユーロが対米ドルで売られる展開に

経済指標下振れは高成長の反動や一時的要因の可能性

ECBは、4月26日の理事会で現状の金融政策の維持を決定しました。また、声明文における金融政策の先行き指針についても変更はありませんでした。

今回の理事会では、年明け以降のユーロ圏の景況感や鉱工業生産などの経済指標の下振れ（図表1）について、ECBがどう評価するかが注目されました。ドラギ総裁は会見で、最近の指標の下振れは、昨年末にかけての高成長の反動や、悪天候など一時的要因の影響である可能性を指摘しました。その上でユーロ圏の景気は「幾分鈍化もなお堅調」と評価しています。

ただし、保護主義の拡大など海外要因に絡むリスクがより顕著になったとも言及し、注意深く今後の景気動向を観察する姿勢を示しています。

今後の金融政策に関して今回は議論しなかったとしましたが、現在9月まで実施するとしている資産買い入れの終了の是非を6月もしくは7月に決定するとみられます。

外国為替市場ではユーロが弱含む

26日欧米時間の外国為替市場では、理事会を受けてユーロが対米ドルで売られ、一時1ユーロ=1.21米ドル近辺となりました。ドラギ総裁は会見で為替動向に懸念を表明しなかったものの、ドイツの金利が低下し、欧米金利差の拡大が意識されてユーロが売られたとの見方があります（図表2）。

なお、欧州では4月に入りイングランド銀行（英中銀）とリクスバンク（スウェーデン中銀）が相次いで利上げ時期が後ずれする可能性を示唆しました。ECBは今後の金融政策の正常化のタイミングについて具体的な手がかりを示しませんでした。欧州域内ユーロ圏外の中銀がこのところ利上げに慎重姿勢を示している点にも留意が必要です。

当面、ユーロは堅調な景気見通しなどから下支えされるとみられるものの、金融政策の正常化に対するECBの慎重姿勢などを背景に、ユーロは対米ドルでもみ合いの展開を予想します。

（調査グループ 仲嶺智郎・浅岡均 12時執筆）

図表1 ユーロ圏の景況感と鉱工業生産



— 欧州委員会景況感指数（左軸） — 鉱工業生産（右軸）
(注) 鉱工業生産は2018年2月まで
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルとドイツ10年国債利回りの推移



— ユーロ/米ドル（左軸） — ドイツ10年国債利回り（右軸）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。